



（写真）Shutterstock “アパレルブランド「H&M」 2025年末にベネズエラに進出か”

2025年5月12日（月曜）

政治

「[米国 ベネズエラの渡航警戒レベル4を維持](#)
～マドゥロ政権 攻撃目的のプロパガンダ～」

「[5月選挙 QRコード表示無くなる？](#)」

「[米政府 ベネズエラ人幼児を里親に引き渡し](#)
～マドゥロ政権 国連の偏向姿勢を批判～」

経済

「[亜大使公邸からの国外移動で債券価格が上昇](#)」

「[25年 コーヒー生産量120万キントル](#)」

社会

「[母の日 前年よりも商活動好調](#)」

2025年5月13日（火曜）

政治

「[マドゥロ政権 人権団体 Provea 弁護士を拘束](#)
～5月25日の選挙で暴動計画していた？～」

「[マドゥロ大統領 グリ発電施設攻撃を主張](#)」

経済

「[アパレル H&M 25年末にベネズエラ進出か](#)
～inditex も現地協力店と新店舗開設予定～」

「[ロシア企業 ベネズエラでインシュリン製造](#)」

「[25年Q1 製造業は前年同期比8.2%増](#)」

「[中国 引き続きベネズエラの石油産業を支援](#)」

「[Cedice 4月の基礎生活費は677.4ドル](#)」

2025年5月12日（月曜）

政治

「米国 ベネズエラの渡航警戒レベル4を維持
～マドゥロ政権 攻撃目的のプロパガンダ～」

5月12日 米国国務省は、ベネズエラの渡航警戒レベルを4段階の最も高い「レベル4（極めて高い危険がある）」に維持すると発表した。

国務省は

「現地法を恣意的に適用し、テロリストとして不当に逮捕、誘拐され、拷問を受ける極めて高い危険がある」

「犯罪や紛争の被害を受ける可能性が高く、医療インフラが欠損している」

「全てのベネズエラに滞在する米国人はすぐに国外に退去することを推奨する」

「米国政府は2019年にベネズエラでの外交業務を停止しており、自国民に対して緊急的な領事サービス・領事支援を行うことが出来ない」

とベネズエラへの渡航者に対して警戒を促している。

なお、国務省の勧告に法的拘束力はなく、渡航が出来ないというわけではない。



Travel.State.Gov > Aviso de viaje > Aviso de viaje a Venezuela

Aviso de viaje a Venezuela

Aviso de viaje
del 12 de mayo de 2025

Venezuela - Nivel 4: No viajar

do T T U H K O H

Reeditado el 12 de mayo de 2025 para enfatizar el peligro extremo que corren los ciudadanos estadounidenses que viven o viajan a Venezuela.

No viaje ni permanezca en Venezuela debido al alto riesgo de detención injusta, tortura, terrorismo, secuestro, aplicación arbitraria de las leyes locales, delincuencia, disturbios civiles y deficiente infraestructura sanitaria. Se recomienda encarecidamente a todos los ciudadanos estadounidenses y residentes permanentes legales en Venezuela que salgan del país de inmediato.

（写真）米国国務省

なお、米国政府はトランプ政権下の2019年1月にベネズエラの渡航警戒レベルを「レベル4」に引き上げており、既に5年以上が経過している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.246](#)」）。

今回改めてレベル4を維持すると発表したのは、米国民に改めて警鐘を鳴らすと同時に、マドゥロ政権に対するネガティブキャンペーンも目的だっただろう。

今回の発表を受けて、マドゥロ政権のイバン・ヒル外相は声明を発表。

「ベネズエラ政府は米国国務省による警戒発表を断固として拒絶する」「人種差別的で政治的なプロパガンダに満ちた敵対行為であり、我が国に対する持続的な攻撃に拍車をかけている」

「今回の警戒レベルの発表は誰かを保護する目的ではなく、誤った情報を拡散し、心理的な戦争の道具として使用するための発表である」

と訴えた。

「5月選挙 QRコード表示無くなる？」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1215](#)」で紹介した通り、「選挙管理委員会（CNE）」は5月10日に模擬選挙を実施した。

この模擬選挙を受けて、選挙分野の専門家 Jesús Castellanos 氏と Eugenio Martínez 氏は5月25日の国会議員選・州知事・州議会議員選にはQRコードが印字されない可能性があるとして警鐘を鳴らした。

QRコードは、投票の最終集計時に投票機から印字されるコードで、このQRコードを読み取ると投票情報の詳細が確認できる。

QRコードは、投票の正確性を保証するためのコードであり、2024年7月28日に行われた大統領選では野党側がQRコード付きの集計レポートを公表したことで、野党側の主張の信ぴょう性が高まった。

Jesús Castellanos氏とEugenio Martínez氏は、QRコードがなくなること、選挙結果の改ざんが容易になると警鐘を鳴らしている。

「米政府 ベネズエラ人幼児を里親に引き渡し
～マドゥロ政権 国連の偏向姿勢を批判～」

マドゥロ政権は、米国政府によるベネズエラ人幼児誘拐を訴えている。

本件は、米国から送還された不法移民Yorelis Bernal氏の訴えが発端となっている。Yorelis Bernal氏は移民送還プログラムでベネズエラに送還されたが、夫はTren de Araguaの構成員としてエルサルバドルの収容施設Cecotに送還された。

夫婦の間にはMaikelys Espinozaちゃんという女児がいるが、女児だけが米国に置き去りにされており、マドゥロ政権はMaikelys Espinozaちゃんを親に返すよう求めるプロパガンダを行っている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1210](#)」）。

この訴えについて、米国の国土安全保障省は「Maikelys Espinozaちゃんの両親はTren de Araguaの構成員」と主張。子供の安全と成長のために難民保護当局が保護していると説明していた。

本件について、ベネズエラを管轄する米国の大使館（コロンビアに拠点あり）は、進捗を発表。

現在Maikelys Espinozaちゃんは里親に育てられていると発表した。引き受けた里親が永続的な里親なのか、一時的な里親なのかは不明である。



Homeland
Security

La niña permanece bajo el
cuidado y custodia de la
Oficina de Reasentamiento
de Refugiados y actualmente
se encuentra con una familia
de acogida.

マドゥロ政権側は、「Maikelys Espinozaちゃんの両親がTren de Araguaの構成員という米国政府の主張は嘘」と反論。米国政府による非人道的な対応を批判している。

また、マドゥロ政権外務省は、国連人権高等弁務官事務所のVolker Türk氏の偏光姿勢を批判。

「外国にいるベネズエラ人は深刻な人権侵害を受けているが、Volker Türk弁務官は、この問題を見逃している」「覇権国の権力乱用と人権侵害に沈黙を続けている」「人権を擁護するよりも、自身の地位と立場を維持することを優先している」と訴えた。

経 済

「亜大使公邸からの国外移動で債券価格が上昇」

米国メディア「Bloomberg」は、在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸からの野党関係者の国外移動の報道を受けて、ベネズエラの債券価格が上昇したと報じた。

Bloombergによると、この報道が発表されたことでベネズエラ債の市場価格は上昇。

最も流動性が高い「ベネズエラ国債（2027年満期）」は、市場価格が2セント超上昇した。他の銘柄の市場価格も上昇している。

Bloombergは、「市場関係者は野党関係者の国外移動を受けて、水面下での交渉が継続しているとの期待感を高め、将来的に政治問題に進展があることを期待して買いを増やした」と指摘している。

「25年 コーヒー生産量120万キントル」

「ベネズエラ農業連合会（Fedeagro）」は、2025年のベネズエラのコーヒー生産量について120万キントルとの見通しを示した。

1キントルは約45キロなので、5400万キロということになる。

Pedro Vicente Pérez氏（Fedeagroのコーヒー部門担当）は、「コーヒーの生産量は、直近5年間は継続的に増加している」とコメント。国内のコーヒー需要を全て賄うことが出来ているとの見解を示した。

なお、Pérez氏によると現在のベネズエラ人のコーヒー消費量は年間1.8キロだという。

現在のベネズエラの人口が約2500万人と仮定すると4500万キロを消費することになり、国内需要を満たしても輸出する余力があることになる。

社 会

「母の日 前年よりも商活動好調」

5月11日はベネズエラでも母の日だった。

同日は母親にプレゼントを贈る、家族で外食に出かけるなど商活動が盛んになる。

マドゥロ大統領によると、2025年の母の日の商活動は好調だったようだ。

マドゥロ大統領は「母の日の商取引額は前年と比べて85%増えた」とコメント。

また、輸入品を減らし、国内生産に切り替えると発言。「引き続き、ベネズエラ国内の経済を強固にしよう」と呼びかけた。

2025年5月13日（火曜）

政 治

「マドゥロ政権 人権団体 Provea 弁護士を拘束
～5月25日の選挙で暴動計画していた?～」

5月13日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、人権団体「Provea」の Eduardo Torres 弁護士を逮捕したと発表した。

サアブ検事総長によると、Torres氏は5月の選挙で暴動を引き起こすための計画に加担していたという。

「Eduardo Torres 氏は、“市民連結ノード”という名前の組織を通じて、選挙施設を攻撃し、国内で暴動を起こすための訓練を行っていた」「この市民連結ノードは外国から資金支援を受けており、正当なベネズエラ公権力の印象操作を行うプロパガンダをしている」

「この活動に関連している複数の人物が既に特定されており、逮捕要請を裁判所に提出している」と説明した。

なお、Eduardo Torres 氏が逮捕されたのは5月9日だったようで、5月13日に Provea が最高裁判所に対して人身保護（ヘイビラス・コーパス：不当に人身の自由を奪われた人の身柄を保護するための措置）の申請を出していた。

サブ検事総長は、Provea の申請を拒絶。

Torres 氏の逮捕は適切なプロセスの上で実行されており、不当逮捕ではないため、ヘイビラス・コーパスを適用することは出来ないとの見解を示している。

なお、現時点で Torres 氏が市民連結ノードのメンバーとして暴動を起こす訓練をしていたことを裏付ける証拠は確認できていない。



（写真） Provea

“マドゥロ政権に拘束された Eduardo Torres 氏”

「マドゥロ大統領 グリ発電施設攻撃を主張」

5月13日 マドゥロ大統領は、ボリバル州にあるグリ水力発電施設が攻撃されたと発表。全国的にエネルギーサービスの供給を制限する必要があると説明した。

グリ水力発電施設は、ベネズエラ最大の発電施設であり、同発電施設からカラカスにも電力が供給されている。

マドゥロ大統領の説明によると、最初に攻撃を受けたのは5月1日。この時は4つのタワーが攻撃を受けたという。

また、5月12日に発電施設の4つの機械が攻撃され、数千メガバイトが奪われたと述べている。

ただし、政府の電力安全保障プログラムが有効に機能したため最悪の事態を避けることが出来たと説明した。

経 済

「アパレル H&M 25年末にベネズエラ進出か ～inditex も現地協力店と新店舗開設予定～」

スイスのアパレル販売店「Hennes & Mauritz（通称 H&M）」が、2025年末にベネズエラに店舗を開設する予定と報じられた。

場所、オープン日は公表されていないが、カラカスの大型ショッピングセンターに入ると報じられている。

また、アパレル雑誌「ModaEs」によると、スペイン系アパレル店「inditex」も現地企業と協力して「Bershka」および「Pull&Bear」の新店舗をオープンするという。

inditex は、ベネズエラで Zara を出店しているが、Bershka、Pull&Bear の店舗は初出店になるようだ。

現在、店舗オープンに向けてベネズエラ消費者の志向を調査しているところだという。

なお、inditex は直近5年間でラテンアメリカの店舗を71店舗閉鎖するなどラテンアメリカでの販売を減らす傾向にあるが、ベネズエラでは販売を強化する方針だという。

「ロシア企業 ベネズエラでインシュリン製造」

マドゥロ大統領は、ロシアへ訪問した成果について説明。ロシア企業がベネズエラ国内でインシュリンの生産施設を建設すると発表した。

「私はロシアで多くのことをした」

「サンクトペテルブルクに足を運び、ロシアの企業と合意を交わしてきた」「彼らはベネズエラ国内でインシュリンを生産する」「ロシアの技術は非常に進歩しており、強力な同盟国である」と説明した。

マドゥロ大統領によると、ベネズエラは現在もロシアからインシュリンを輸入しているという。

「ヤンキー帝国が全ての国からインシュリンを含む医薬品の調達を妨害しているが、ロシアは我々を支援している」とコメントした。

「25年Q1 製造業は前年同期比8.2%増」

「ベネズエラ工業生産者連合会（Conindustria）」は、加盟企業を対象にした2025年第1四半期のアンケート結果について発表。

加盟企業の生産量について、前年同期比8.2%増と発表した。

なお、月別では

1月が前年同期比13.8%増

2月は同1.1%増

3月は同10.8%増だった。



(写真) Conindustria

なお、25年Q1の工業稼働率は45.8%。前四半期（24年Q4）の47.8%と比べて2ポイント下落した。

ただし、2019年からの稼働率を確認する限り45.8%は24年Q4に次いで、2番目に高い水準となっている。



(写真) Conindustria

その他「生産阻害要因」について最も多かった回答は「過度な徴税」が77%、「公定レートと並行レートの為替差」が70%、「融資不足」が60%と続いた。

「中国 引き続きベネズエラの石油産業を支援」

「中国ベネズエラ商工会」の Ángel Freytez 役員は、ラジオのインタビュー番組に出演。中国企業はベネズエラの石油産業を回復させるための努力を継続するとの見解を示した。

Freytez 役員は「中国は石油産業のインフラを回復させるだけではなく、ベネズエラの原油のアジア向けの流通支援も維持する」とコメント。

また、トランプ政権のクリス・ライト・エネルギー長官は Fox News のインタビューで「中国がベネズエラの精製施設とオペレーションを回復させる危険性がある」と言及した点について、

「中国はラテンアメリカとの直接的な関係を築くことを重要視している」「米国が形成する圧力の中でもこの方針は変わらない」とコメントした。

また、2024年5月～25年4月までの12か月分のインフレ率はボリバル建てで182.4%増、ドル建てで21.8%増になる。

以上

「Cedice 4月の基礎生活費は677.4ドル」

非政府系団体「Cedice」は、4月の基礎生活費（3人家族が一カ月の生活に必要な61種類の財・サービスの合計費用）が57,206.59ボリバルだったと発表した。これはドルに換算すると677.37ドルに相当する。

なお、Cedice は3月の基礎生活費を52,670.72ボリバル（ドルに換算すると667.09ドル）と発表していた。

つまり、ボリバル建てでは先月比8.61%増、ドル建てでは同1.54%増ということになる。